



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社葵プロモーション
コード番号 9607 URL <http://www.aoi-pro.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藤原 次彦

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 八重樫 悟

TEL 03-3779-8000

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日

平成22年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	7,110	15.6	494	485.1	359	—	200	—
22年3月期第2四半期	6,148	△20.0	84	△66.7	△101	—	△59	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	16.95	16.81
22年3月期第2四半期	△4.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	16,821	9,273	53.9	765.04
22年3月期	15,727	9,221	57.5	762.95

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 9,073百万円 22年3月期 9,047百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	7.00	—	13.00	20.00
23年3月期	—	7.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	13.00	20.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,400	8.7	1,130	28.0	1,000	68.0	580	21.9	48.91

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 13,334,640株 22年3月期 13,334,640株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 1,474,460株 22年3月期 1,475,930株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 11,858,744株 22年3月期2Q 11,963,487株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において四半期報告書も同日に開示する予定のため、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
【第2四半期連結累計期間】	8
【第2四半期連結会計期間】	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 継続企業の前提に関する注記	14
(5) セグメント情報	14
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	15
4. 補足情報	16
(1) 受注及び販売の状況	16
(2) 経営指標の状況	17

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の回復テンポが緩やかになる中で、輸出が頭打ちとなっていること、企業部門でも収益は改善が続いているものの、企業マインドの改善の動きが鈍っており、生産活動が減速していること、家計部門についても、雇用・所得環境や消費者マインドの改善の動きに停滞感が生じていることなどから、景気回復の勢いが一段と緩やかになっております。

こうしたわが国経済の動きを反映し、広告需要は底を打ったものの、大きく回復するには至っておりませんが、その中で、当社が主力とするテレビコマースの需要は、引き続き、メディアの新しい展開による広告媒体の多様化の影響を受けながらも、回復基調を維持しております。

このような環境の中にありまして、当社グループでは、前連結会計年度に引き続き、制作原価率の抑制、コストの削減等による収益力の強化と、グループ全体の営業体制強化に努め、全社を挙げてより一層の業績の改善に努めてまいりました。

こうした取り組みにより、当社は、売上高は前年同期を上回り計画を達成しました。利益についても、営業利益、経常利益は前年同期比大幅な増益となり、計画を上回りました。四半期純利益も、当社持分法適用会社の株式と当社に対する貸付金について引当金を特別損失に計上しましたが、前年同期を上回る水準を確保しました。

加えて、子会社の業績についても、前年同期に比べて総じて改善しており、売上高は㈱ワサビを除く全社が増収となり、利益についても、㈱ワサビと㈱スクラッチを除く全社が増益となりました。㈱ティーポットは、前連結会計年度までは休眠会社であり非連結子会社としていましたが、平成22年5月10日に第三者割当増資(全額を当社が引受)を実施、社名を㈱ホリーホックに変更し、当連結会計年度より当社連結子会社といたしました。㈱ホリーホックは、写真スタジオ事業(コンシューマ向け写真館運営事業ならびに全国の写真館に対する販売促進支援事業)を目的としており、「写真スタジオhollyhock」第一号店を、9月、東京ミッドタウンにオープンしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高71億1千万円(前年同四半期115.6%)、営業利益4億9千4百万円(前年同四半期比585.1%)、経常利益3億5千9百万円、四半期純利益2億円となり、前年同期は赤字であった経常利益、四半期純利益が黒字化しました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計残高は168億2千1百万円(前連結会計年度末比10億9千3百万円増)となりました。これは、受取手形及び売掛金の減少もありましたが、主に現金及び預金、仕掛品や有形固定資産の増加等によるものです。

負債の状況

当第2四半期連結会計期間末の負債合計残高は75億4千7百万円(前連結会計年度末比10億4千1百万円増)となりました。これは、主に借入金の増加等によるものです。

純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計残高は92億7千3百万円(前連結会計年度末比5千2百万円増)となりました。これは、主に四半期純利益の増加及び配当金の支払いによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物残高は27億6千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ、5億3千万円増加しました。これは、主に営業活動及び財務活動による収入が投資活動による支出を上回ったことによるものです。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2億3千2百万円(前年同四半期比11億4千3百万円減)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益の増加及びたな卸資産の増加もありましたが、主に売上債権の減少等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、6億8百万円(前年同四半期比4億4千1百万円増)となりました。これは、敷金及び保証金の回収による収入及び貸付金の回収による収入もありましたが、主に貸付による支出、レイアウト変更に伴う有形固定資産の取得による支出及び定期預金の預入による支出等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、9億7百万円(前年同四半期に使用した資金は4億4千6百万円)となりました。これは、主に長短借入れによる収入等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後のわが国経済は、各国の財政政策が財政規律を重視するスタンスへと移っていく中で海外経済が減速すること、企業部門でもそれに伴う輸出の停滞、及びエコカー補助金の終了やたばこ税の増税に伴う関連需要の急減などもあり、生産活動が一時的に大きく落ち込む可能性が高いこと、家計部門についても、雇用情勢が引き続き厳しく賃金も一進一退となり、消費者マインドの改善に向かう動きが足踏みを続け、個人消費も自動車やたばこの駆け込み需要の反動もあって弱含んでいくことなどから、当面、回復に向かう動きが一服し、停滞感を強めていくものと思われれます。こうしたことから、今後の広告需要の推移については、不透明感が強まっています。

このような環境の中、当社グループとしては、引き続き、積極的な営業活動と、制作原価率の抑制、コストの削減等による収益力の強化に取り組んでいく所存であります。

通期の連結業績の見通しにつきましては、平成22年11月5日に公表のとおり、平成22年5月17日の決算発表時に公表しました通期業績の達成を目指してまいります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度にかかる減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これによる経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

「資産除去債務に関する会計基準」の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ1,663千円、税金等調整前四半期純利益が9,515千円減少しております。また、当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は35,900千円であります。

表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。
2. 前第2四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めていた「事務所移転損失引当金戻入額」は重要性が増加したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の特別利益「その他」に含まれる「事務所移転損失引当金戻入額」は207千円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 前第2四半期連結累計期間において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資その他の資産の増減額(は増加)」に含めていた「貸付けによる支出」は重要性が増加したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資その他の資産の増減額(は増加)」に含まれる「貸付けによる支出」は11,300千円です。
2. 前第2四半期連結累計期間において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資その他の資産の増減額(は増加)」に含めていた「定期預金の預入による支出」は重要性が増加したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資その他の資産の増減額(は増加)」に含まれる「定期預金の預入による支出」は5,812千円です。
3. 前第2四半期連結累計期間において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資その他の資産の増減額(は増加)」に含めていた「貸付金の回収による収入」は重要性が増加したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資その他の資産の増減額(は増加)」に含まれる「貸付金の回収による収入」は1,148千円です。
4. 前第2四半期連結累計期間において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資その他の資産の増減額(は増加)」に含めていた「敷金及び保証金の回収による収入」は重要性が増加したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資その他の資産の増減額(は増加)」に含まれる「敷金及び保証金の回収による収入」は161,849千円です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,991,348	2,273,840
受取手形及び売掛金	5,591,607	5,721,733
仕掛品	753,390	370,079
貯蔵品	20,741	22,857
その他	499,086	496,046
貸倒引当金	33,348	12,330
流動資産合計	9,822,825	8,872,227
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,566,073	3,566,073
その他(純額)	1,636,938	1,322,219
有形固定資産合計	5,203,012	4,888,293
無形固定資産		
のれん	118,042	137,716
その他	113,910	108,110
無形固定資産合計	231,952	245,827
投資その他の資産		
投資有価証券	710,213	756,424
その他	952,981	977,550
貸倒引当金	99,457	12,676
投資その他の資産合計	1,563,737	1,721,298
固定資産合計	6,998,703	6,855,419
資産合計	16,821,529	15,727,646
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,661,722	1,643,752
短期借入金	2,235,890	1,698,990
1年内償還予定の社債	-	10,000
未払法人税等	152,050	265,649
賞与引当金	66,752	58,839
役員賞与引当金	2,000	2,000
その他	503,748	502,797
流動負債合計	4,622,163	4,182,028
固定負債		
長期借入金	2,612,764	2,066,668
長期未払金	124,172	126,824
退職給付引当金	64,523	58,176
役員退職慰労引当金	42,301	39,223
資産除去債務	41,464	-
負ののれん	10,149	13,289
その他	30,169	20,318
固定負債合計	2,925,543	2,324,499
負債合計	7,547,707	6,506,528

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,323,900	3,323,900
資本剰余金	3,944,055	3,944,754
利益剰余金	2,733,960	2,688,567
自己株式	928,108	929,129
株主資本合計	9,073,807	9,028,092
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	346	19,496
評価・換算差額等合計	346	19,496
新株予約権	44,049	37,437
少数株主持分	156,311	136,092
純資産合計	9,273,822	9,221,118
負債純資産合計	16,821,529	15,727,646

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	6,148,913	7,110,614
売上原価	5,162,747	5,734,547
売上総利益	986,166	1,376,066
販売費及び一般管理費		
役員報酬	167,806	180,605
従業員給料	245,632	182,749
株式報酬費用	28,318	1,231
賞与引当金繰入額	8,099	7,065
役員賞与引当金繰入額	1,000	1,000
退職給付費用	12,591	11,597
役員退職慰労引当金繰入額	19,287	3,078
貸倒引当金繰入額	971	20,722
のれん償却額	21,173	20,573
その他	396,788	453,088
販売費及び一般管理費合計	901,669	881,712
営業利益	84,496	494,354
営業外収益		
受取利息	403	2,364
受取配当金	2,594	5,819
為替差益	1,530	874
受取保険金	1,762	3,481
負ののれん償却額	3,140	3,140
その他	7,486	11,948
営業外収益合計	16,917	27,629
営業外費用		
支払利息	47,409	44,091
持分法による投資損失	146,307	106,155
その他	8,988	12,252
営業外費用合計	202,704	162,500
経常利益又は経常損失()	101,290	359,483
特別利益		
固定資産売却益	-	776
貸倒引当金戻入額	7,276	-
投資有価証券売却益	28,418	-
持分変動利益	-	38,804
事業譲渡益	124,996	-
会員権売却益	-	1,476
事務所移転損失引当金戻入額	-	2,170
その他	12,207	-
特別利益合計	172,898	43,227

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
特別損失		
投資有価証券評価損	-	4,292
貸倒引当金繰入額	-	87,075
固定資産除却損	647	1,553
会員権評価損	1,314	2,730
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	7,852
事務所移転損失引当金繰入額	52,025	-
特別損失合計	53,987	103,503
税金等調整前四半期純利益	17,620	299,206
法人税、住民税及び事業税	16,237	139,909
法人税等調整額	54,987	67,266
法人税等合計	71,224	72,642
少数株主損益調整前四半期純利益	-	226,564
少数株主利益	5,850	25,581
四半期純利益又は四半期純損失()	59,454	200,982

【第2四半期連結会計期間】

(単位:千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	3,339,312	4,260,351
売上原価	2,717,734	3,403,339
売上総利益	621,578	857,012
販売費及び一般管理費		
役員報酬	85,652	99,950
従業員給料	116,566	92,131
株式報酬費用	28,318	562
賞与引当金繰入額	410	3,128
役員賞与引当金繰入額	250	750
退職給付費用	819	1,251
役員退職慰労引当金繰入額	1,294	1,331
貸倒引当金繰入額	117	-
のれん償却額	10,586	10,736
その他	188,392	227,928
販売費及び一般管理費合計	432,408	437,770
営業利益	189,169	419,241
営業外収益		
受取利息	273	1,304
受取配当金	371	336
為替差益	565	698
受取保険金	1,208	2,247
負ののれん償却額	1,570	1,570
その他	5,297	3,696
営業外収益合計	9,285	9,854
営業外費用		
支払利息	23,854	24,203
持分法による投資損失	111,463	55,720
その他	4,184	3,822
営業外費用合計	139,501	83,745
経常利益	58,952	345,350
特別利益		
固定資産売却益	-	776
貸倒引当金戻入額	2,205	1,410
投資有価証券売却益	11,441	-
事業譲渡益	124,996	-
会員権売却益	-	1,476
その他	12,207	-
特別利益合計	150,850	3,663

(単位:千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
特別損失		
投資有価証券評価損	-	4,292
会員権評価損	1,314	2,730
貸倒引当金繰入額	-	87,075
固定資産除却損	508	116
事務所移転損失引当金繰入額	52,025	-
特別損失合計	53,848	94,213
税金等調整前四半期純利益	155,954	254,800
法人税、住民税及び事業税	13,430	107,027
法人税等調整額	61,344	10,006
法人税等合計	74,774	117,033
少数株主損益調整前四半期純利益	-	137,766
少数株主利益	19,536	22,680
四半期純利益	61,642	115,086

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	17,620	299,206
減価償却費	158,568	170,028
のれん償却額	21,173	20,573
持分法による投資損益(は益)	146,307	106,155
投資有価証券売却損益(は益)	28,418	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,304	107,798
退職給付引当金の増減額(は減少)	14,130	6,346
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	17,720	3,078
賞与引当金の増減額(は減少)	40,124	7,913
受取利息及び受取配当金	2,997	8,184
支払利息	47,409	44,091
為替差損益(は益)	269	296
売上債権の増減額(は増加)	2,104,896	130,126
たな卸資産の増減額(は増加)	272,164	381,194
事業譲渡損益(は益)	124,996	-
その他の流動資産の増減額(は増加)	4,289	416
仕入債務の増減額(は減少)	326,979	17,969
その他の負債の増減額(は減少)	72,060	37,361
その他	7,891	40,449
小計	1,657,654	520,701
利息及び配当金の受取額	2,900	8,253
利息の支払額	44,290	44,586
法人税等の支払額	240,381	251,864
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,375,883	232,503
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	199,655
有形固定資産の取得による支出	143,288	433,281
無形固定資産の取得による支出	2,308	30,657
投資有価証券の取得による支出	253,656	-
投資有価証券の売却による収入	163,584	-
貸付けによる支出	-	250,000
貸付金の回収による収入	-	83,428
敷金及び保証金の回収による収入	-	239,460
保険積立金の解約による収入	-	28,488
投資その他の資産の増減額(は増加)	67,825	46,657
投資活動によるキャッシュ・フロー	167,843	608,874

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	980,000	220,000
長期借入れによる収入	1,230,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	496,907	637,004
社債の償還による支出	10,000	10,000
リース債務の返済による支出	2,961	4,992
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	2
自己株式の取得による支出	822	237
配当金の支払額	191,430	154,163
少数株主への配当金の支払額	-	6,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	446,198	907,004
現金及び現金同等物に係る換算差額	269	296
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	761,572	530,337
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	1,517
現金及び現金同等物の期首残高	1,584,382	2,233,176
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,345,954	2,765,031

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

映像制作事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計額及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にCM作品、WEB作品の制作及び催事の運営等の「広告制作事業」を行っておりますが、昨年4月に、生活行動情報等を処理及び提供する「情報流通事業」を行う当社持分法適用会社㈱タクサシステムズを立ち上げました。また、本年6月、当社連結子会社㈱ホリーホックにて、コンシューマ向け写真館運営事業及び全国の写真館に対する販売促進支援を行う「写真スタジオ事業」を開始することを決定し、「写真スタジオhollyhock」第一号店を、9月、東京ミッドタウンにオープンしました。

したがって、当社グループはサービス別に「広告制作事業」「写真スタジオ事業」「情報流通事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	広告制作	写真スタジオ	情報流通 (注)1	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	7,109,808	805		7,110,614		7,110,614
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,981	8		6,989	6,989	
計	7,116,789	814		7,117,603	6,989	7,110,614
セグメント利益又は損失()	533,464	67,825	106,155	359,483		359,483

(注)1. 「情報流通」は、当社持分法適用会社における事業であり、連結損益計算書の持分法投資損失のみ計上しております。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況

部門別売上高明細表

(単位：千円、%)

		前年同四半期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)		当四半期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
CM作品	オリジナル	3,861,848	62.8	4,236,841	59.6	9,141,264	64.5
	改訂	166,554	2.7	157,177	2.2	397,842	2.8
映像作品		693,977	11.3	1,031,518	14.5	1,652,061	11.6
その他	プリント	406,767	6.6	495,682	7.0	858,922	6.1
	企画等	450,130	7.3	447,258	6.3	894,696	6.3
	その他	569,635	9.3	741,329	10.4	1,226,765	8.6
広告制作事業		6,148,913	100.0	7,109,808	100.0	14,171,554	100.0
写真スタジオ事業				805	0.0		
情報流通事業							
合計		6,148,913	100.0	7,110,614	100.0	14,171,554	100.0

部門別受注状況明細表

(単位：千円)

		前年同四半期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)		当四半期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
CM作品	オリジナル	3,647,538	578,970	4,004,501	366,610	8,946,934	598,950
	改訂	118,054		158,457	2,730	350,792	1,450
映像作品		860,815	256,629	1,239,502	427,785	1,782,071	219,801
その他	プリント	406,767		495,682		858,922	
	企画等	490,121	53,022	419,131	13,522	923,315	41,650
	その他	569,635		741,329		1,226,765	
広告制作事業		6,092,931	888,621	7,058,604	810,648	14,088,802	861,851
写真スタジオ事業				805			
情報流通事業							
合計		6,092,931	888,621	7,059,410	810,648	14,088,802	861,851

(2) 経営指標等の状況

平成23年3月期

(単位:千円)

	第1四半期 (22年4月~22年6月)	第2四半期 (22年4月~22年9月)	第3四半期 (22年4月~22年12月)	第4四半期 (22年4月~23年3月)
売上高	2,850,262	7,110,614		
売上総利益	519,054	1,376,066		
営業利益	73,701	494,354		
経常利益	12,722	359,483		
税金等調整前当期 純利益	44,406	299,206		
当期純利益	85,896	200,982		

平成22年3月期

(単位:千円)

	第1四半期 (21年4月~21年6月)	第2四半期 (21年4月~21年9月)	第3四半期 (21年4月~21年12月)	第4四半期 (21年4月~22年3月)
売上高	2,809,600	6,148,913	9,456,726	14,171,554
売上総利益	364,588	986,166	1,585,585	2,542,498
営業利益(損失)	104,672	84,496	271,903	883,123
経常利益(損失)	160,243	101,290	61,713	595,389
税金等調整前当期 純利益(損失)	138,333	17,620	342,272	895,287
当期純利益 (損失)	121,096	59,454	200,251	475,701

平成21年3月期

(単位:千円)

	第1四半期 (20年4月~20年6月)	第2四半期 (20年4月~20年9月)	第3四半期 (20年4月~20年12月)	第4四半期 (20年4月~21年3月)
売上高	3,331,701	7,684,260	11,164,502	16,765,815
売上総利益	344,979	969,228	1,440,467	2,133,089
営業利益(損失)	31,157	253,909	291,430	432,308
経常利益(損失)	46,395	224,796	230,643	388,875
税金等調整前当期 純利益(損失)	194,333	56,321	30,990	51,638
当期純利益 (損失)	148,221	85,876	181,181	289,648